

対パラオ共和国 国別開発協力方針

平成31年4月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

パラオを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、開発上の困難を抱えている。

同国政府がまとめた国家開発戦略（1996－2020）では、経済の持続性に主眼をおき、環境及び文化の保存・維持を目標としている。

島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有するパラオにとって、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安、また重要な資源である海の環境を保全することは重要課題である。九州・パラオ海嶺で繋る、海を隔てた隣国である同国を海洋分野で支援することは、同国の発展に資するとともに、「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序」を通じ、太平洋の安定と繁栄、また連結性の強化に寄与するものであり、重要である。

同国は、食料を含む生活物資のほとんどを輸入に依存している他、観光業以外の目立った産業がないこともあって、就業者の大半が公共部門で雇用されており、政府の大きな財政的負担になっている。パラオでは、豊かな自然環境を活用した観光開発を経済発展の主軸としており、環境保全と開発との調和が重要になっているが、増加する廃棄物の処理や公衆衛生の悪化、気候変動等による影響が問題となっている。また、持続的でクリーンな電力源の確保及びインフラ整備は、国民の生活基盤としてのみならず、観光業などの産業の発展や経済成長に向けた海外投資促進のためにも大きな課題である。このことに加え、初等教育の質の向上が課題であることや、教育機会（職業教育・高等教育）が限られていることにより人材不足や近隣先進国への優秀な人材の流出が深刻な問題となっていることから、人材育成強化が同国の社会・経済発展には不可欠である。

我が国と同国とは、1994年10月の同国の独立以来、良好な二国間関係を築いているが、近年、我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同国は、経済統計上、高所得国に分類されるものの、国家歳入の20%程度を他国からの財政支援に頼っており、2024年以降、米国による自由連合規約（コンパクト）に基づく支援の継続が不透明な中、我が国の「太平洋・島サミット（PALM）」の枠組み等を通じ、米国等の関係国とも適宜連携しつつ、今後も同国が自立的・持続的に発展していくための継続的な支援が、「自由で開かれたインド太平洋」を実現し、かつ我が国が同国との緊密な二国間関係を維持していく上で重要である。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続可能な海洋と、環境に配慮した自立的かつ持続的経済成長の達成

我が国は、パラオの国家開発計画、1997年から3年に1度開催しているPALMを始めとした我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性を踏まえ、自立的かつ持続的な発展を促すため、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序及び持続可能な海洋

の実現のための支援、観光振興を含む持続的な経済成長基盤の強化のためのインフラ整備、人材育成、並びに、環境保全や気候変動対策について支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）持続可能な海洋の実現

島嶼国で、広大な排他的経済水域を有する同国にとって非常に重要な資源である海洋の秩序を守り、資源等を保全していくため、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。地政学的に重要な場所に位置する同国の海上輸送網の整備による連結性の強化のため、国際スタンダードに則った海上輸送関連インフラの支援にも力を入れる。また、海洋生物資源管理、海洋環境保全分野、漁業振興における協力をを行う。

（2）社会基盤・産業育成基盤の強化、民間投資の支援及び人材育成

持続的な経済成長を達成するため、まず、都市部における電力等の安定供給を目指した設備改善や道路等の基礎インフラへの支援に重点を置く。また、同国の自立的な発展を促すにあたり、民間部門の活性化が重要である。そのため、主要な産業である観光業の発展にも資する空港を始めとしたインフラの整備及び連結性の強化にも力を入れる。また、社会サービスの更なる向上、民間投資の支援、並びに人材育成を含めた健康的な生活に資する保健医療水準の向上、生活習慣病予防及び学校・職業教育についての支援を行うと同時に、財政的自立性の強化を後押しする。

（3）気候変動・環境問題・防災への対応

観光客数の増加にも対応するべく、廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善、環境保全（含：海洋プラスチックごみ対策）への支援に重点を置く。また、気候変動の悪影響や自然災害に対する脆弱性克服のため、再生可能エネルギー導入促進などの気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

4. 留意事項

（1）我が国は、主要ドナーである米国、オーストラリアを始めとした他の援助国及び援助機関と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

（2）パラオは所得水準が向上しているため、近年中にOECD/DACリストからの卒業が見込まれているが、小島嶼国特有の脆弱性等に鑑み、卒業後にどのような協力が可能か検討する。

（3）米国との自由連合協定に基づく財政支援終了後の、パラオ政府の財政的自立には我が国として留意が必要。

（了）

別紙：事業展開計画